

委員会報告

ACECC TC21の取り組み Understanding Risk Global Forum (UR24)においてセッションを開催

ACECC TC21 国内支援小委員会 委員兼幹事

勝濱 良博 (正会員 日本工営(株) デジタルビジネス推進室)

アジア土木協会連合協議会(ACECC: Asian Civil Engineering Coordinating Council)の21番目の技術委員会(TC21: Technical Committee)であるTC21は、分野・部門横断的アプローチ(TDA: Transdisciplinary Approach)による災害に強い社会づくりを目指して、政策決定者との面談、調査・分析を実施するなど意欲的に活動している。TC21はこれまで数多くのシンポジウムやセミナーを実施するとともに、出版や論文発表を通じてTDAの考え方の普及、実践に努めてきた。これらの活動が認められて、2022年にインドのゴアで開催された「第9回アジア土木技術国際会議」(CECAR9)では、最も優れた活動を

行ったTCに贈られる「Technical Committee Award」を受賞した。

2024年6月に世界銀行グローバル防災ファシリティ(GFDRR: Global Facility for Disaster Reduction and Recovery)および東京防災ハブの主催により、兵庫県姫路市で「Understanding Risk 防災グローバルフォーラム(UR24)」が開催された。UR24では135カ国・地域から1500名を超える防災に携わる専門家が参加して議論が行われた。このUR24の公式行事として、TC21は「多様性および包摂性(D&I)に基づく災害復興とリスク軽減のための分野・部門横断的アプローチ(TDA)の活用」をテーマにセッションを開催した。

多様性と包摂性および 分野・部門横断的アプローチ

災害からの復興や災害リスク軽減(DRR: Disaster Risk Reduction)にあたっては、例えば女性や体が不自由な被災者といった、いわゆる災害弱者が利用しづらい避難所の存在、災害発生時の避難手段の確保などD&Iに関するさまざまな課題が存在する。これらの課題解決に際しては、ステークホルダー間の協力が重要であり、現地の伝統的な知識の活用や慣習に対する理解や配慮を含むTDAが有効な手段となる。TC21セッションはこれらの事例を示すとともに、DRRのためのTDAガイドライン策定に向けた材料を得ることを目的として開催した。

表1にプログラムを示す。

政策決定者・研究者・ジェンダー 専門家・土木技術者の協働

セッションの開会挨拶として、TC21の石渡共同議長(東京大学/JICA(写真1))はTC21の活動を紹介するとともに、さまざまな分野・部門のステークホルダーが協働するTDAによって、コミュニティの多様なニーズや災害弱者

表1 セッションのプログラム

時間	内容	スピーカー
12:30~12:40	開会挨拶	Dr. Mikio Ishiwatari, University of Tokyo/JICA (TC21 Co-chair)
12:40~12:50	Collaborative Recovery from the 2018 Mabi Flood	Professor Sakiko Kanbara, Kobe City College of Nursing
12:50~13:00	World Bank Approach to Collaborative Disaster Risk Reduction (DRR)	Ms. Diana J. Arango, World Bank Specialist
13:00~13:10	Engaging Communities in Watershed and Disaster Management	Mr. Muhammad Luckmanul Chakim, Jasa Tirta I Public Corporation (PJT-I), Indonesia
13:10~13:25	パネルディスカッション	登壇者全員
13:25~13:30	閉会挨拶	Dr. Mikio Ishiwatari, University of Tokyo/JICA (TC21 Co-chair)

注：時間は当初の予定であり、日本時間表記(実際には開始遅れにより変更が生じた)。

への対応が可能になり、防災分野における革新的な課題解決手法が創造されることや、セッションではこれらの事例に基づいて議論することを説明した。

阪神淡路大震災／ 西日本豪雨を経た災害看護

神原教授(神戸市看護大学)は199

5年の阪神淡路大震災や、2018年の西日本豪雨における避難所運営や被災者支援の取り組みを例に、日常とは異なる状況となる災害時を対象とした「災害看護」の知見や経験が重要であることを説明した。また、西日本豪雨により甚大な被害を受け、神原教授の出身地でもある倉敷市真備地区を例として、必要な情報へのアクセスや透明性が緊急時や復興時において重要であること、このためにコミュニティによる草の根の活動や、若者のリーダーシップによる取り組みが力を発揮すること、地図情報システムの利用などデジタル技術の利用が情報の共有や効果的な被災者支援に有効であることを紹介した。

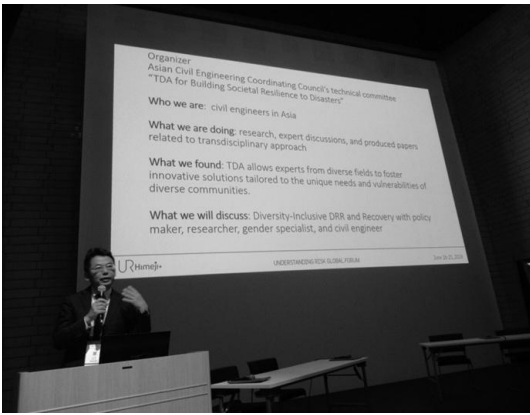


写真1 TC21の石渡幹夫共同議長による開会挨拶

災害時における ジェンダーに基づく暴力

世界銀行のArango氏(写真3)は、世界の女性の3分の1はジェンダーに基づく暴力(GBV: Gender Based Violence)の被害経験を有しており、特に災害時など非常事態においては、例えばトイレや着替えなどの面で女性に不慣れた避難所生活を強いられることや、性被害に会う可能性など、GBVに特別の配慮を払う必要があることを紹介した。また、GBVを未然に防止するためには、GBVに関する知識の普及や、事前防災計画策定に幅広いステークホルダーが参加してGBV対策を計画に含めること、災害



写真2 神原咲子教授(神戸市看護大学)

発生時にはGBVに関する専門知識を有する人が被災者対応に従事すること、女性に配慮した衛生設備の設置など物理的対策も必要であり、このための予算措置も重要であることなどを説明した。

流域や洪水管理への コミュニティの参加

インドネシアの主要5流域を管理する水公団(Jasa Tirta I Public Corporation)のChakim氏は、同公団による洪水予警報に関する関係機関との協力や、上流域における植林、ダム貯水池に繁殖するホテイアオイを利用した肥料製造、沿川住民との対話といった地域住民との流域保全に関する協働について紹介した。また、



写真3 Diana J. Arango氏(世界銀行)

子供にとって最初の教育者となる母親の役割が世代間の知識の伝達の面でも重要であること、これによって伝えられる流域管理や環境に関する知識が、災害に対するレジリエンス強化にもつながることを説明した。更に、東ジャワ州のブランタス川流域における水害に際しての政府やコミュニティとの協働、女性首長によるリーダーシップの事例について説明した。

パネルディスカッションと セッションのまとめ

登壇者3名からの講演に続いて、パネルディスカッションおよび質疑応答が行われ、災害弱者に関する問題は どうして



写真3 Muhammad Luckmanul Chakim氏(インドネシア水公団)

繰り返されるのかといった問題について議論された。登壇者からは、ステークホルダー間の協働による事前防災活動が重要であること、市民を含む関係者によるビジョンやデータの共有が必要であること、最新のデジタル技術はこの情報共有に威力を発揮する可能性があることなど、意見が述べられた。

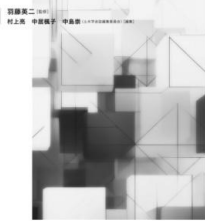
石渡共同議長からは、GBVなど災害弱者に関する重要な問題はまだ解決途上であるが、TDAによる知見の共有、コミュニケーション、対話の継続が重要であり、ICTも活用して部門・分野を超えた共創が必要であるとのまとめが述べられ、セッションが終了した。

謝辞

今回のイベントについても登壇者およびJSC Eの関係者の皆さまの多大な協力により実現することができた。また、TC21は公益信託土木学会学術交流基金や公益増進事業の助成も得て活動を行っている。関係諸氏の多大な支援、ご指導に謝意を表す。

土木学会の本

復興を描く



復興を描く

-Redesign, A Decade From The Great East Japan Earthquake and Beyond-

忘れない記憶と忘れてはいけない記憶がある。

「復興を描く」といっても、専門家の描いた計画やすべての仕事が必要ともなくわけではない。新たな日常の訪れた被災地で生まれる格差やストレス。長期化する復興期における新しい生き方や地域像を支えるために、復興の形は多様化せざるを得ない。

そうした悩みの中で復興に向けた取り組みに関わったさまざまな分野のひとびとの、立場を超えた生の声を、座談会やインタビュー形式で収録。

また、急激に進む被災地の人口減少から指摘されるようになった『事前復興』という考え方に基づいた活動の様子も紹介する。

さらに、土木や建築の専門家に評価された復興事例を整理して概説を加えた地図と都市形成復興史年表も掲載。都市に壊滅的なダメージを与える戦争や災害、常襲性をもつさまざまな危機。それはいつ襲ってくるかわからない。私たちは次の復興をどう描けばいいのか、立場を乗り越えた復興とはどうあるべきなのか——それを一緒に考えていくための一冊である。

■編集：土木学会誌編集委員会（委員長：岩城一郎）

■2023年10月発行、B5判、300ページ、並製本

■定価：2,145円（本体1,950円＋税）→ 会員頒布：1,940円（本体1,764円＋税）※注
＋送料 ※個人会員無料

ISBN 978-4-8106-1056-7

注文・
問合せ先

土木学会 出版事業課 書籍販売係

TEL 03-3355-3445 / FAX 03-5379-2769

■ウェブ注文 <https://www.jsce.or.jp/publication/>

■FAX注文 ウェブサイトの「FAX専用注文書」をご使用ください

丸善出版（株）

TEL 03-3512-3256 / FAX 03-3512-3270

※注）丸善出版への注文には会員特価は適用されません